

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月13日

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9684 URL <https://www.hd.square-enix.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 洋祐
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-5292-8000
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月21日 配当支払開始予定日 令和元年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	271,048	8.2	24,531	△35.7	28,312	△21.6	18,463	△28.5
30年3月期	250,394	△2.5	38,176	22.0	36,124	16.0	25,821	28.9

（注）包括利益 31年3月期 17,356百万円（△34.7%） 30年3月期 26,560百万円（40.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	154.93	154.68	9.3	10.5	9.1
30年3月期	215.33	214.89	13.8	14.3	15.2

（参考）持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	277,856	203,230	72.9	1,699.34
30年3月期	259,713	193,359	74.2	1,617.58

（参考）自己資本 31年3月期 202,573百万円 30年3月期 192,612百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	12,135	△12,875	△7,656	127,181
30年3月期	30,638	△8,191	△15,290	134,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	10.00	—	55.00	65.00	7,739	30.2	4.2
31年3月期	—	10.00	—	37.00	47.00	5,602	30.3	2.8
2年3月期(予想)	—	10.00	—	33.00	43.00		30.5	

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△0.4	24,000	△2.2	24,000	△15.2	16,800	△9.0	140.97

第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示していません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

31年3月期	122,531,596株	30年3月期	122,398,896株
31年3月期	3,324,532株	30年3月期	3,324,459株
31年3月期	119,171,323株	30年3月期	119,912,554株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	12,946	34.3	11,403	48.9	11,630	121.0	10,070	150.6
30年3月期	9,636	△15.4	7,658	△22.0	5,262	△32.3	4,019	△51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	84.51	84.37
30年3月期	33.52	33.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	115,496	111,642	96.2	932.20
30年3月期	117,486	109,027	92.3	910.55

(参考) 自己資本 31年3月期 111,125百万円 30年3月期 108,423百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は令和元年5月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は271,048百万円(前期比8.2%増)、営業利益は24,531百万円(前期比35.7%減)、経常利益は28,312百万円(前期比21.6%減)となりました。

なお、当社完全子会社である株式会社Luminous Productionsについて、事業方針の抜本的見直しを行う決定をいたしました。これにより、主に同事業に係るコンテンツ制作勘定の処分等3,638百万円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は18,463百万円(前期比28.5%減)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当事業における当連結会計年度の売上高は204,590百万円(前期比6.9%増)となり、営業利益は29,062百万円(前期比33.1%減)となりました。

家庭用ゲーム機向けタイトルにおいては、「KINGDOM HEARTS III」、「SHADOW OF THE TOMB RAIDER」、「JUST CAUSE 4」などの新作を発売したことから、前期比で増収となりました。一方で、新作タイトル投入に伴う各種費用の増加により、前期比で減益となりました。

スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、前期及び上期にサービスを開始したタイトルの多くが当社の想定を下回り、既存有力タイトルの売上高に上乘せをするに至りませんでした。また、ライセンス収入の減少によって、前期比で減収減益となりました。

多人数参加型オンラインロールプレイングゲームにおいては、前期に「ファイナルファンタジーXIV」と「ドラゴンクエストX」の拡張パッケージの発売があった反動により、前期比で減収減益となりましたが、当期の継続課金収入は好調を維持しております。

○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当事業における当連結会計年度の売上高は46,243百万円(前期比10.8%増)となり、営業利益は1,958百万円(前期比18.5%減)となりました。

店舗運営が堅調に推移したことに加えて、アミューズメント機器の新作を発売したことにより、前期比で増収となりました。一方で、店舗での新機種導入に伴う償却費の増加等により、前期比で減益となりました。

○出版事業

コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行っております。

当事業における当連結会計年度の売上高は14,031百万円(前期比27.0%増)となり、営業利益は3,970百万円(前期比60.7%増)となりました。

コミック単行本は紙媒体での販売が前期と同じ水準だったものの、電子書籍形式での販売が大幅に増加いたしました。さらに、マンガアプリの「マンガUP!」が好調だったことから、前期比で増収増益となりました。

○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当事業における当連結会計年度の売上高は7,397百万円(前期比2.3%減)となり、営業利益は932百万円(前期比50.6%減)となりました。

前期において有力コンテンツの新規キャラクターグッズ等の投入があった反動や、新規事業への展開を目的とした先行投資等によって、前期比で減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%増加し、229,888百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が10,999百万円及びコンテンツ制作勘定が6,543百万円増加したこと、現金及び預金が7,316百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.0%増加し、47,968百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し、277,856百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.0%増加し、65,906百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、16.1%増加し、8,719百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.5%増加し、74,626百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し、203,230百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益18,463百万円の計上、配当金の支払7,741百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,173百万円減少して、127,181百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12,135百万円（前期比60.4%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益23,028百万円、仕入債務7,385百万円の増加、減価償却費6,801百万円、法人税等の支払額12,683百万円及び売上債権10,649百万円の増加等によるものであり、全体としては資金が増加しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12,875百万円（前期比57.2%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出8,450百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7,656百万円（前期比49.9%減）となりました。

これは主として、配当金の支払額7,735百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米における家庭用ゲーム機向けソフト市場の競争激化・上位集中が進む一方、スマートフォン、タブレットPC等の所謂スマートデバイスが急速に普及するなど、大きな変革期にあります。

当社は、このような環境変化に対応したコンテンツ開発と収益機会の多様化を図ることによって、強固な収益基盤を確立する取り組みを進めております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。まず、既存事業の拡大、新規事業の開発、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、配当を通じた株主への還元を重視し、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元に努めてまいります。配当額につきましては、連結配当性向30%を目安としつつ、投資と分配のバランスを総合的に勘案して決定しております。

なお、平成31年3月決算期の期末配当金につきましては、1株当たり37円(第2四半期末 同10円、年間 同 47円)とすべく、令和元年5月17日開催の当社取締役会において決議する予定です。

2. 企業集団の状況

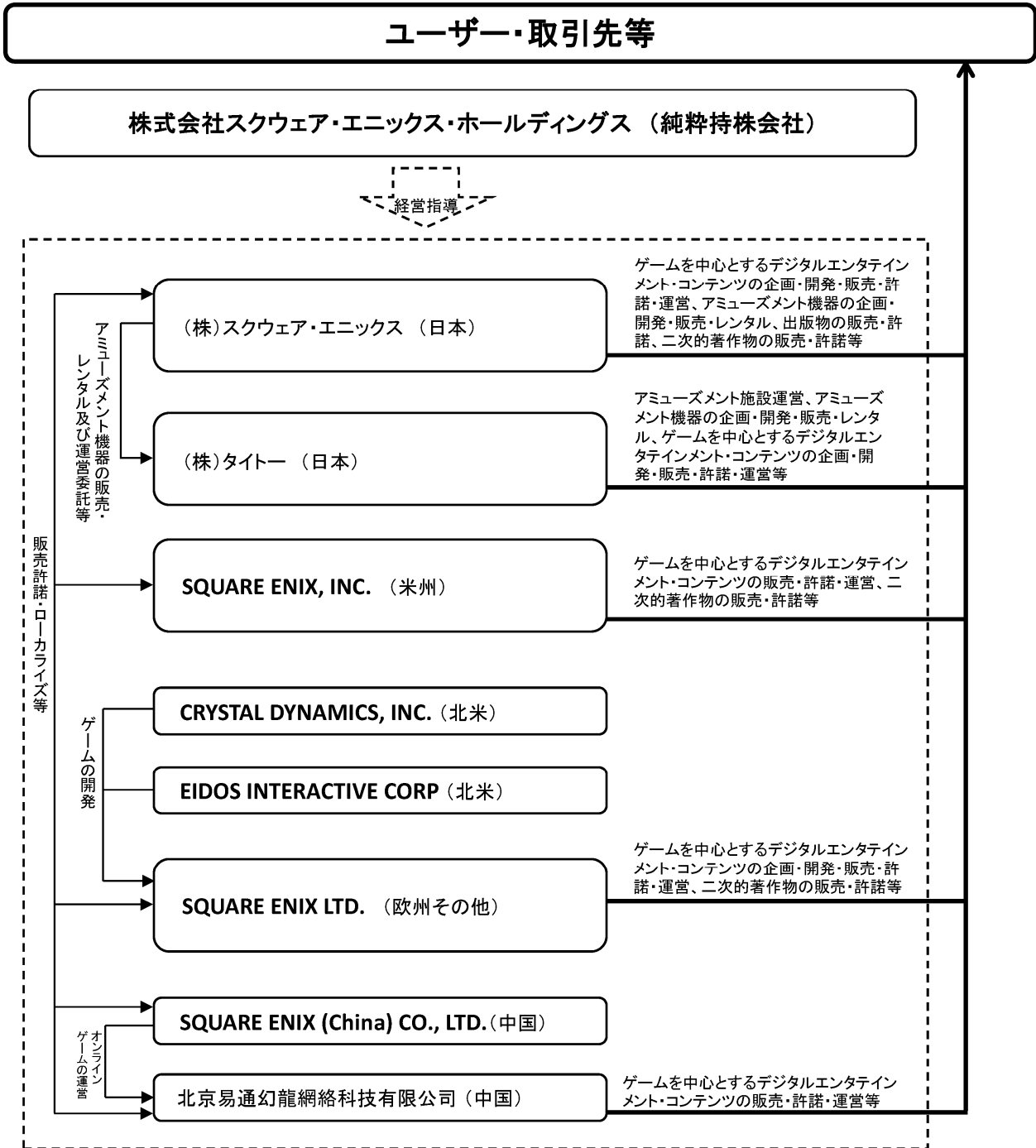
当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。

(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタ テインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		米州	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司
アミューズメント 事業	アミューズメント施設運営、アミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発、製造、販売、レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
出版事業	コミック単行本、ゲーム関連書籍及び定期刊行誌等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.
ライセンス・プロパティ 等事業	二次的著作物の企画、制作、販売、ライセンス許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.

(注) 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを経営の基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、売上高3,000～4,000億円、営業利益400～500億円を安定的に達成できる事業構造の確立を当面の経営目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。現在、ITや通信環境の発展・普及により、多機能端末とネットワークを前提とするコンテンツ/サービスに対する顧客ニーズが高まるとともに、コンテンツの提供形態やビジネスモデルが多様化するなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化しています。また、事業展開地域も、日本、欧米、東アジア等の既存主要市場に加え、中南米、中近東、南アジアなどに拡大しております。当社グループは、これらの変化に適時・柔軟に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,785	129,468
受取手形及び売掛金	24,383	35,382
商品及び製品	3,233	4,484
仕掛品	3	5
原材料及び貯蔵品	253	330
コンテンツ制作勘定	44,167	50,711
その他	7,486	9,770
貸倒引当金	△212	△265
流動資産合計	216,100	229,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,657	17,179
減価償却累計額	△9,993	△10,663
建物及び構築物(純額)	5,663	6,515
工具、器具及び備品	14,021	14,759
減価償却累計額	△9,855	△10,065
工具、器具及び備品(純額)	4,165	4,693
アミューズメント機器	16,910	17,435
減価償却累計額	△14,588	△14,790
アミューズメント機器(純額)	2,322	2,645
その他	177	184
減価償却累計額	△115	△115
その他(純額)	62	68
土地	3,795	3,782
建設仮勘定	50	183
有形固定資産合計	16,060	17,889
無形固定資産		
その他	4,559	5,105
無形固定資産合計	4,559	5,105
投資その他の資産		
投資有価証券	154	1,226
差入保証金	9,879	10,373
退職給付に係る資産	155	93
繰延税金資産	8,902	7,922
その他	3,965	5,418
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	22,993	24,974
固定資産合計	43,612	47,968
資産合計	259,713	277,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,848	22,050
短期借入金	8,931	8,685
未払法人税等	9,162	1,694
賞与引当金	3,246	3,273
返品調整引当金	3,985	9,178
店舗閉鎖損失引当金	58	49
資産除去債務	—	5
その他	18,610	20,968
流動負債合計	58,842	65,906
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	52
店舗閉鎖損失引当金	41	—
退職給付に係る負債	2,676	2,893
繰延税金負債	896	1,383
資産除去債務	2,812	3,132
その他	994	1,257
固定負債合計	7,510	8,719
負債合計	66,353	74,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,868	24,039
資本剰余金	53,107	53,281
利益剰余金	129,513	140,235
自己株式	△10,159	△10,162
株主資本合計	196,330	207,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	116
為替換算調整勘定	△3,674	△4,651
退職給付に係る調整累計額	△132	△285
その他の包括利益累計額合計	△3,718	△4,820
新株予約権	603	517
非支配株主持分	144	139
純資産合計	193,359	203,230
負債純資産合計	259,713	277,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	250,394	271,048
売上原価	※1 129,519	※1 146,820
売上総利益	120,874	124,228
返品調整引当金戻入額	6,118	4,152
返品調整引当金繰入額	4,139	9,185
差引売上総利益	122,854	119,195
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,874	2,062
広告宣伝費	22,585	29,460
販売促進費	86	120
役員報酬	773	470
給料及び手当	15,242	17,396
賞与引当金繰入額	3,740	3,433
退職給付費用	534	692
福利厚生費	2,522	2,642
賃借料	2,306	2,699
支払手数料	23,539	24,664
減価償却費	2,495	2,410
その他	8,976	8,610
販売費及び一般管理費合計	※2 84,677	※2 94,663
営業利益	38,176	24,531
営業外収益		
受取利息	107	167
受取配当金	14	0
為替差益	—	3,459
受取賃貸料	35	72
貸倒引当金戻入額	161	8
補助金収入	126	7
連結納税未払金免除益	31	37
雑収入	281	246
営業外収益合計	757	3,999
営業外費用		
支払利息	84	107
支払手数料	10	5
有価証券運用損	—	40
移転関連費用	152	65
為替差損	2,477	—
雑損失	83	0
営業外費用合計	2,809	219
経常利益	36,124	28,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 15
投資有価証券売却益	351	0
新株予約権戻入益	2	—
子会社清算益	5	8
特別利益合計	368	23
特別損失		
固定資産売却損	※4 18	—
固定資産除却損	※5 131	※5 198
減損損失	※6 40	※6 368
関係会社株式評価損	—	680
関係会社株式売却損	371	—
コンテンツ等廃棄損	—	※7 3,638
その他	4	422
特別損失合計	565	5,307
税金等調整前当期純利益	35,927	23,028
法人税、住民税及び事業税	9,216	2,968
法人税等調整額	878	1,590
法人税等合計	10,094	4,559
当期純利益	25,832	18,468
非支配株主に帰属する当期純利益	11	4
親会社株主に帰属する当期純利益	25,821	18,463

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	25,832	18,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	27
為替換算調整勘定	970	△986
退職給付に係る調整額	32	△153
その他の包括利益合計	727	△1,112
包括利益	26,560	17,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,544	17,360
非支配株主に係る包括利益	16	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,828	53,067	109,764	△897	185,763
当期変動額					
新株の発行	40	40			80
剰余金の配当			△6,072		△6,072
親会社株主に帰属する当期純利益			25,821		25,821
自己株式の取得				△9,262	△9,262
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40	40	19,748	△9,261	10,566
当期末残高	23,868	53,107	129,513	△10,159	196,330

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	364	△4,640	△165	△4,440	453	128	181,904
当期変動額							
新株の発行							80
剰余金の配当							△6,072
親会社株主に帰属する当期純利益							25,821
自己株式の取得							△9,262
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	965	32	722	150	16	889
当期変動額合計	△275	965	32	722	150	16	11,455
当期末残高	89	△3,674	△132	△3,718	603	144	193,359

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,868	53,107	129,513	△10,159	196,330
当期変動額					
新株の発行	171	171			343
剰余金の配当			△7,741		△7,741
親会社株主に帰属する当期純利益			18,463		18,463
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	171	173	10,722	△3	11,064
当期末残高	24,039	53,281	140,235	△10,162	207,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89	△3,674	△132	△3,718	603	144	193,359
当期変動額							
新株の発行							343
剰余金の配当							△7,741
親会社株主に帰属する当期純利益							18,463
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△977	△153	△1,102	△86	△4	△1,194
当期変動額合計	27	△977	△153	△1,102	△86	△4	9,870
当期末残高	116	△4,651	△285	△4,820	517	139	203,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,927	23,028
減価償却費	5,859	6,801
減損損失	40	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,096	△36
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,979	5,032
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△35
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	△50
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	205	96
受取利息及び受取配当金	△121	△167
支払利息	84	107
為替差損益 (△は益)	2,940	△4,072
投資有価証券売却損益 (△は益)	△351	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	371	—
固定資産除却損	131	198
固定資産売却益	△9	△15
固定資産売却損	18	—
関係会社株式評価損	—	680
売上債権の増減額 (△は増加)	1,128	△10,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,092	△6,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	523	7,385
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,994	△2,307
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△531	△659
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,648	2,079
その他	874	1,065
小計	33,098	21,988
利息及び配当金の受取額	121	167
利息の支払額	△84	△106
法人税等の支払額	△5,213	△12,683
法人税等の還付額	2,717	2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,638	12,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,539	△3,993
定期預金の払戻による収入	4,157	3,976
有形固定資産の取得による支出	△6,378	△8,450
有形固定資産の売却による収入	9	15
無形固定資産の取得による支出	△858	△1,190
投資有価証券の取得による支出	—	△1,074
投資有価証券の売却による収入	642	0
子会社株式の取得による支出	△210	△380
子会社の清算による収入	5	8
関係会社株式の取得による支出	—	△294
関係会社社債の取得による支出	—	△697
差入保証金の差入による支出	△1,204	△760
差入保証金の回収による収入	431	208
その他	△247	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,191	△12,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	64	106
自己株式の取得による支出	△9,262	△8
ストックオプションの行使による収入	—	5
配当金の支払額	△6,068	△7,735
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,290	△7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	1,221
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,960	△7,173
現金及び現金同等物の期首残高	127,395	134,355
現金及び現金同等物の期末残高	134,355	127,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	6,245百万円	2,908百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	1,243百万円	2,008百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
工具、器具及び備品	9百万円	15百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物、構築物及び土地等	14百万円	—百万円
工具、器具及び備品	3	—
その他	0	—
計	18	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	23百万円
工具、器具及び備品	18	18
アミューズメント機器	98	156
その他	3	0
計	131	198

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	32
東京都新宿区	遊休資産	その他(無形固定資産)	1
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	6
合計			40

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	55
		その他	0
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	40
		建物及び構築物	2
宮崎市、大阪市他	店舗	建物及び構築物	174
		工具、器具及び備品	35
		その他	24
厚木市他	業務用ゲーム機器メンテナンス等サービス事業	建物及び構築物	9
		工具、器具及び備品	7
		土地	13
		その他	4
合計			368

上記以外に減損損失170百万円を、コンテンツ等廃棄損に含めております。

アミューズメント事業では、直営店は店舗毎に、また、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売などは個々の事業部単位で資産のグルーピングをしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングをしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっております。

※7 コンテンツ等廃棄損

当連結会計年度における特別損失の「コンテンツ等廃棄損」は、当社完全子会社である株式会社Luminous Productionsについて、事業方針の抜本的見直しを行ったことに伴う損失額であります。その内訳は、コンテンツ廃棄損3,425百万円、無形資産の減損損失170百万円、その他41百万円であります。

なお、内訳における固定資産の減損損失については次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区	その他	その他	170

無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては使用価値により測定しております。使用価値は、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	191,454	41,716	11,001	6,221	250,394	—	250,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	33	47	1,346	1,442	△1,442	—
計	191,469	41,750	11,049	7,567	251,837	△1,442	250,394
セグメント利益	43,421	2,402	2,470	1,888	50,183	△12,006	38,176
セグメント資産	79,178	23,011	4,389	1,610	108,190	151,523	259,713
その他の項目							
減価償却費	2,657	2,423	36	31	5,149	709	5,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,890	3,783	11	9	6,694	1,273	7,967

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△12,006百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△12,048百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額151,523百万円のうち全社資産の金額は151,759百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額709百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,273百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む。）、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・ プロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,572	46,066	14,000	6,409	271,048	—	271,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	177	30	987	1,213	△1,213	—
計	204,590	46,243	14,031	7,397	272,262	△1,213	271,048
セグメント利益	29,062	1,958	3,970	932	35,924	△11,393	24,531
セグメント資産	98,113	24,931	5,361	1,777	130,184	147,672	277,856
その他の項目							
減価償却費	2,777	3,223	39	36	6,076	725	6,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,342	4,387	18	51	7,800	1,781	9,581

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△11,393百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△11,447百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額147,672百万円のうち全社資産の金額は147,896百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額725百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,781百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
175,786	44,632	21,802	8,172	250,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
14,116	1,414	438	90	16,060

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
166,786	58,201	32,400	13,660	271,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
14,907	2,444	460	76	17,889

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	38	—	—	1	40

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	368	—	—	0	368

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,617.58	1,699.34
1株当たり当期純利益(円)	215.33	154.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	214.89	154.68

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,821	18,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,821	18,463
期中平均株式数(千株)	119,912	119,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	247	197
(うち新株予約権(千株))	(247)	(197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成29年8月4日開催取締役会決議分2017年8月新株予約権179,000株	平成30年8月7日開催取締役会決議分2018年8月新株予約権124,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。